

化学会社としてのUBEグループの歴史は1933年まで遡ることができます。地元の宇部の石炭を利用して硫安を生産開始した時から、約90年間にわたり化学の技術力で社会課題の解決に貢献してきました。スペシャリティ化学の成長と地球環境問題への対応を一体化して進めることで、100年目もその先も持続的成長を果たしていきます。

1900

1950

2000

- 1897年 ● 匿名組合沖ノ山炭鉱組合設立
- 1914年 ● 匿名組合宇部新川鉄工所設立
- 1923年 ● 宇部セメント製造(株)設立
- 1933年 ● 宇部窒素工業(株)設立

- 1942年 ● 4社を合併して宇部興産(株)設立
- 1951年 ● 中央研究所開設(現 医薬研究所)
- 1955年 ● 宇部カプロラクタム工場新設

- 1967年 ● 堺工場新設
- 1968年 ● 高分子研究所開設(現 みらい技術研究所)
- 1971年 ● 千葉にポリブタジエン工場新設(現 UBEエラストマー(株))
- 1993年 ● スペインに工場新設(UBE Corporation Europe)
- 1997年 ● タイに工場新設(UBE Chemicals (Asia))
- 1998年 ● タイで合成ゴム工場操業開始(THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED)
- 1999年 ● 機械事業を宇部興産機械(株)に分社化(現 UBEマシナリー(株))
- 2016年 ● 大阪研究開発センター開設
- 2022年 ● 商号を「UBE株式会社」に変更
- セメント関連事業をUBE三菱セメント(株)に分社化



2022年～
UBE(株)に商号変更
スペシャリティ化学を中核とする
企業グループへ

経営構造改革を実施

セメント関連事業をUBE三菱セメント(株)に移管したことに伴い、UBEは化学事業を中核とする企業グループへと事業構造を転換しました。これを機に、UBE(株)へ商号を変更しました。ポリイミド、分離膜、ファインケミカル(C1ケミカル)、コンポジット、医薬など付加価値の高いスペシャリティ化学を成長させることで、地球環境問題への対応を一体化して進め、持続的な成長を果たしていきます。

1897年
匿名組合沖ノ山炭鉱組合設立
UBEの創業

UBEの始まり

山口県宇部の炭田を開発するために、地元の人々が出資して作った匿名組合組織「沖ノ山炭鉱」の創業がUBEの原点です。



1910年 沖ノ山炭鉱新坑

1933年～
宇部窒素工業(株)設立
化学事業の始まり

石炭から肥料(硫安)を生産

業界では使えないと考えられていた宇部の低品位な非粘結炭を原料として、硫安の原料となるアンモニアを合成することに成功しました。こうして事業化された宇部窒素工業(株)の硫安は農業の振興に貢献しました。



1934年 硫安初出荷

1942年～

宇部興産(株)設立
化学事業が拡大。スペシャリティ化学が花開く

化学事業の業容拡大

戦後、経済復興や化学技術がめざましく発展する中、1955年にナイロン原料のカプロラクタム、1959年にナイロン樹脂の製造を開始しました。ナイロンはさまざまな用途・グレードの開発を進め、食品包装向けフィルム等を展開する一方、自動車用途として信頼性の高い部材を供給してきました。また、1971年には、千葉で主に自動車タイヤ向けのポリブタジエンゴムの生産を開始しています。

ポリイミド製品の開発

1971年にBPDAの合成に成功したことから開発を始め、1983年にはポリイミドフィルムの工業化を世界で2番目に実現しました。その超耐熱性等を活かして、液晶ディスプレイのIC実装基板など回路基板向けを中心に用途を拡大しました。さらに、製膜が困難とされていたポリイミドを用いたガス分離膜の開発にも成功し、水素、窒素ガス、炭酸ガスなどを対象とした分離膜事業にも進出しています。



ファインケミカル製品の展開

1970年代にパラジウム(Pd)触媒を用いたナイトライト法^(注)(COカップリング反応)を発見したことで、UBEのC1ケミカル技術が花開きました。独自技術をもとに、CO(一酸化炭素)を原料としたC1ケミカル製品の開発を進めました。DMCはその代表産物で、リチウムイオン電池の電解液の溶剤として使用されています。さらに、川下のPCD、PUDといった高機能コーティング製品へと展開を広げています。

(注) ナイトライト法: COとメタノールを原料とするクリーンな合成技術。

医薬研究の本格化

1980年代から、医薬品の本格的な研究を開始しました。田辺三菱製薬(株)と共同開発した抗アレルギー剤を2000年に、第一三共(株)と共同開発した血圧降下剤を2003年に発売するなど、現在までに4剤の自社医薬品を上市し、人々の健康に貢献しています。また、化学メーカーとして培ってきた有機合成技術を基に、医薬品の原体・中間体の製造受託事業も拡大しています。

